



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣士  
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長 (氏名) 大井 敬一 (TEL) 03(5739)6010  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	457,427	21.0	46,512	—	38,052	—	20,021	—
22年3月期第1四半期	377,884	△30.4	△13,549	—	△22,932	—	△33,272	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.66	—
22年3月期第1四半期	△11.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,254,319	567,851	23.2	174.15
22年3月期	2,249,345	557,002	23.0	172.08

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 522,868百万円 22年3月期 516,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		1.50	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有  
 期末配当予想額については未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940,000	19.3	55,000	—	40,000	—	25,000	—	8.32
通期	1,940,000	16.1	105,000	128.2	75,000	631.1	45,000	613.7	14.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有  
 連結業績予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ( - ) 除外 一社 ( - )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期第1四半期 3,115,061,100株 22年3月期 3,115,061,100株

② 期末自己株式数 23年3月期第1四半期 112,712,444株 22年3月期 112,684,172株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期第1四半期 3,002,355,289株 22年3月期第1四半期 3,002,506,531株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき1円50銭とする方針を決議いたしました。しかしながら、期末配当につきましては、考慮する要素に不透明な部分も多いことから、予想額を未定としております。

(参考)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	19.9	20,000	—	10,000	—	15,000	—	4.98
通期	1,150,000	16.1	40,000	—	20,000	—	25,000	792.7	8.31

(注)当四半期における個別業績予想の修正有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、景気対策の効果や、海外経済の改善を背景に、昨年度からの回復基調が続きました。また、海外においても、中国で景気は拡大した他、米国においても回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鉄鋼事業部門の鋼材やアルミ・銅事業部門の販売数量が、国内製造業向けや新興国向けの需要が堅調に推移したことなどにより、前年同期の水準を上回りました。また、コベルコ建機の油圧ショベルの販売台数が、中国における需要が拡大したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ795億円増収の4,574億円となり、営業損益は、前年同期に比べ600億円増益の465億円、経常損益は、前年同期に比べ609億円増益の380億円の、それぞれ利益となりました。また、四半期純損益は前年同期に比べ532億円増益の200億円の利益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、従来、製品等の類似性を考慮して決定しておりました事業セグメントの区分を経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。対前年同期比は前第1四半期連結累計期間分を新区分に作成し直して記載しております。

当第1四半期連結累計期間の新たなセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### 鉄鋼事業部門

鋼材については、一昨年度の第4四半期連結会計期間（2009年1－3月）を底に、その後、国内において自動車や電機向けの需要が緩やかに回復したことに加え、中国を中心とした海外向けの需要が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間の鋼材出荷数量は前年同期を上回りましたが、販売単価については、前年同期と比べると下落しました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が減退したことなどから、前年同期を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、需要家の在庫調整が進展したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比23.0%増の2,033億円となり、経常損益は、前年同期に比べ408億円増益の138億円の利益となりました。

#### 溶接事業部門

自動車向けの需要が回復に転じ、海外でも東南アジアを中心に需要が回復したことから、溶接材料の販売数量は前年同期を上回りました。一方、建築分野の低迷により溶接ロボットの販売台数が減少したことなどから、当事業の売上高は前年同期比6.2%減の184億円となり、経常損益は、溶接材料の販売数量増の影響により、前年同期に比べ16億円増益の11億円の利益となりました。

#### アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は、天候不順の影響から低調であったものの、自動車向けは、軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調が継続しており、液晶・半導体製造装置関連についても、需要が回復したことなどから、アルミ圧延品全体の販売量は、前年同期を上回りました。

アルミ鋳鍛造品についても、自動車、液晶・半導体製造装置関連を中心に、需要が回復に転じたことから、売上高は前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、電子材料用銅板条の需要が、好調に推移したことから、前年同期を上回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比35.8%増の782億円となり、経常損益は、前年同期に比べ96億円増益の62億円の利益となりました。

#### 機械事業部門

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が、緩やかに回復したことから、関連製品の受注は、前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比63.0%増の327億円となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、1,534億円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の売上高は、大型の石油精製用高圧反応器の売上が集中した前年同期と比べると、29.5%減の339億円となり、経常利益は、前年同期に比べ28億円減益の49億円となりました。

**資源・エンジニアリング事業部門**

当第1四半期連結累計期間において、還元鉄プラントを受注したことなどから、当事業の受注高は、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比75.8%増の92億円となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、607億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比21.4%増の132億円となり、経常利益は、前年同期に比べ19億円増益の23億円となりました。

**神鋼環境ソリューション**

当第1四半期連結累計期間の売上高は、大型の廃棄物処理プラントの売上を計上した前年同期と比べると、9.8%減の139億円となりましたが、経常利益は、高採算案件の売上を計上したことなどから、前年同期に比べ6億円増益の10億円となりました。

**コベルコ建機**

中国での販売台数が、前年同期を大幅に上回りました。また、国内や米国での販売台数についても、前年同期と比べ増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比75.9%増の856億円となり、経常損益は前年同期に比べ112億円増益の98億円の利益となりました。

**コベルコクレーン**

販売台数は、一部地域を除き需要が低迷したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9.9%減の112億円となり、経常損益は前年同期に比べ4億円減益の3億円の損失となりました。

**その他**

不動産販売において、分譲マンションの引渡戸数が減少したことなどから、その他の事業全体の売上高は前年同期比11.2%減の146億円となりましたが、経常利益は液晶配線膜用ターゲット材の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ8億円増益の9億円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

有形固定資産や投資有価証券が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億円増加し2兆2,543億円となりました。また、純資産については、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ108億円増加し5,678億円となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.2%上昇しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ26億円増加し9,278億円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当期の世界経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形での回復基調が継続するとみられるものの、先進国においては、景気対策効果の減退や欧州における財政危機影響の拡大などが懸念されることから、全体としては緩やかな回復にとどまるものと想定しております。

このような中、各事業において、成長が見込まれる分野や新興国を中心とした海外向けの需要に支えられ、好調な販売が継続すると予想しております。また、鉄鋼主原料価格、鋼材販売価格など不確定な要素については一定の想定をした結果、当期の業績については、売上高は1兆9,400億円程度、経常利益は750億円程度、当期純利益は450億円程度と見通しております。

次に、セグメント毎の状況は以下の通り想定しております。

**鉄鋼事業部門**

鋼材需要については、足元、需給状況に不透明さが増しつつあるものの、国内製造業向けの回復、新興国向けを中心とした堅調な需要に支えられ、前年下半期並みの水準で推移するものと想定しており、鋼材出荷数量は前連結会計年度を上回るものと見込んでおります。

一方、鋳鍛鋼品については、造船向けの需要が減少するものと見通していることから、売上高は前連結会計年度を下回るものと想定しております。また、チタン製品については、需要が緩やかに回復するものと想定していることから、前連結会計年度を上回るものと予想しております。

以上より、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

#### 溶接事業部門

造船向けの需要は若干減少し、建築分野の低迷は続くと思込まれるものの、東南アジアを中心としたアジア市場の堅調な需要に支えられ、溶接材料の販売数量は前年下半期並みの水準で推移するものと想定していることから、溶接材料の売上高は前連結会計年度並と予想しております。

#### アルミ・銅事業部門

飲料用缶材を除いたアルミ圧延品や銅圧延品、及びアルミ鋳鍛造品の需要については、自動車、液晶・半導体製造装置関連を中心に、前連結会計年度を上回るものと想定しております。

以上より、売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

#### 機械事業部門

自動車関連のタイヤ・ゴム機械や石油関連の高圧反応器、LNG関連機器や大型の圧縮機などの受注は、回復していくものと想定していることから、前連結会計年度を上回る見通しです。

なお、当期の売上高は、前連結会計年度並みとなる見通しです。

#### 資源・エンジニアリング事業部門

海外での鉄鋼需要の回復に伴い、中東における大型の還元鉄プラントの受注を想定していることなどから、当事業の受注高は前連結会計年度を上回る見通しです。

なお、当期の売上高は、前連結会計年度並となる見通しです。

#### 神鋼環境ソリューション

当期の売上高は、大型の廃棄物処理プラントの売上を計上した前連結会計年度と比べると、減少する見通しです。

#### コベルコ建機

中国を中心とした新興国における需要は、前連結会計年度を大きく上回るものと想定しております。

以上より、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

#### コベルコクレーン

一部地域を除き、需要は低迷するものと想定していることから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

#### その他

不動産販売において、分譲マンションの引渡戸数が減少すると見込まれることなどから、その他の事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

なお、当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき1円50銭とする方針を決議いたしました。しかしながら、期末配当につきましては、考慮する要素に不透明な部分も多いことから、予想額を未定としております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が2,380百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	166,148	131,939
受取手形及び売掛金	277,893	283,619
商品及び製品	121,353	126,811
仕掛品	146,497	138,070
原材料及び貯蔵品	115,388	102,179
その他	184,422	190,808
貸倒引当金	△750	△818
流動資産合計	1,010,951	972,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285,725	288,284
機械装置及び運搬具(純額)	387,699	395,641
土地	204,117	204,298
その他(純額)	74,847	79,845
有形固定資産合計	952,390	968,070
無形固定資産	23,410	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	177,055	196,565
その他	94,235	94,599
貸倒引当金	△3,723	△3,886
投資その他の資産合計	267,566	287,278
固定資産合計	1,243,368	1,276,734
資産合計	2,254,319	2,249,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,881	434,819
短期借入金	159,064	167,876
1年内償還予定の社債	235	235
未払法人税等	5,100	6,518
引当金	27,579	34,748
その他	160,922	163,974
流動負債合計	810,784	808,173
固定負債		
社債	213,068	213,186
長期借入金	522,742	525,170
退職給付引当金	33,843	33,247
その他の引当金	2,797	2,780
その他	103,230	109,786
固定負債合計	875,683	884,170
負債合計	1,686,468	1,692,343

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	274,297	258,853
自己株式	△51,381	△51,378
株主資本合計	539,354	523,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,025	22,529
繰延ヘッジ損益	337	882
土地再評価差額金	△4,753	△4,866
為替換算調整勘定	△24,095	△25,787
評価・換算差額等合計	△16,486	△7,242
少数株主持分	44,983	40,330
純資産合計	567,851	557,002
負債純資産合計	2,254,319	2,249,345

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	377,884	457,427
売上原価	357,649	370,272
売上総利益	20,234	87,154
販売費及び一般管理費	33,784	40,642
営業利益又は営業損失(△)	△13,549	46,512
営業外収益		
受取利息	369	466
受取配当金	1,460	1,278
業務分担金	1,808	1,673
持分法による投資利益	—	689
その他	2,374	3,051
営業外収益合計	6,013	7,159
営業外費用		
支払利息	5,176	5,084
出向者等労務費	4,394	4,229
持分法による投資損失	27	—
その他	5,798	6,305
営業外費用合計	15,397	15,619
経常利益又は経常損失(△)	△22,932	38,052
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,165
特別利益合計	—	2,165
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,380
特別損失合計	—	2,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,932	37,837
法人税、住民税及び事業税	413	3,289
法人税等調整額	9,551	9,141
法人税等合計	9,964	12,431
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,405
少数株主利益	375	5,384
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,272	20,021

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エン 지니어リン グ事業部門	神鋼環境ソ リユーショ ン	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	156,968	19,625	57,303	46,318	9,895	14,978	48,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,377	21	301	1,807	1,013	446	304
計	165,345	19,646	57,604	48,126	10,909	15,425	48,694
セグメント損益	△26,963	△455	△3,346	7,785	377	444	△1,393

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,985	364,465	13,112	377,577	306	377,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,525	13,798	3,383	17,181	△17,181	—
計	12,510	378,263	16,495	394,759	△16,875	377,884
セグメント損益	104	△23,447	118	△23,328	396	△22,932

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エン 지니어リン グ事業部門	神鋼環境ソ リユーショ ン	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	194,986	18,371	77,951	32,853	12,896	12,719	85,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,404	53	255	1,060	351	1,187	233
計	203,391	18,425	78,206	33,914	13,248	13,907	85,661
セグメント損益	13,857	1,175	6,295	4,917	2,323	1,098	9,855

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,236	445,442	11,428	456,871	556	457,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,040	12,587	3,215	15,802	△15,802	—
計	11,276	458,029	14,643	472,673	△15,245	457,427
セグメント損益	△306	39,215	934	40,150	△2,098	38,052

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業部門

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

#### 溶接事業部門

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

#### アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品・建材・建設用仮設資材等）

#### 機械事業部門

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

#### 資源・エンジニアリング事業部門

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング・石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、搬送機器

#### 神鋼環境ソリューション

各種環境プラント、資源再生、冷却塔

#### コベルコ建機

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

#### コベルコクレーン

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

#### その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。